

セカンドオピニオン

富士運輸株式会社
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2024年9月30日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、貸付人である株式会社第四北越銀行が、借入人である富士運輸株式会社を実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 富士運輸株式会社(以下、同社)は新潟港において、船内荷役作業から沿岸荷役作業、貨物自動車運送業、倉庫業、通関業、海運代理店業まで、港における物流をトータルに手がける海・陸一貫輸送体系を整備している運送会社である。

【同社の海・陸一貫輸送体系のモデル図】



資料:富士運輸のWebsite <https://www.fujiunyu.jp/publics/index/24/>

¹ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケート・オン&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が策定

²環境省が策定

- 同社では港における物流をトータルに手がける企業として、同社が保有する新潟西港地区・新潟東港地区の倉庫や野積場を保税蔵置場（外国貨物を置くことができる場所）として活用し、顧客の利便性を高めている。
- 重量物を対象にした東港物流センターや、三条倉庫や柏崎倉庫を保有している。倉庫部門の取扱商品は紙製品・石灰石・化学製品・鋼材・炭素原材料等であり、品質を確実に保持することにより、顧客から高い信頼を得ている。

【東港物流センターの外観】



資料:富士運輸のWebsite <https://www.fujiunyu.jp/publics/index/24/>

- 同社の陸送部門では、大型トラックを 60 台保有するなど様々な車両を活用し、紙製品のほか飲料水や一般貨物、コンテナ貨物、産業廃棄物等と幅広く取り扱い、安全・確実・迅速・丁寧をモットーに顧客のニーズに対応した海・陸一貫輸送体系を構築している。

【同社の保有車両数】

車両種類	保有台数
大型トラック	60台
大型トラクター	17台
90,70,50トンクレーン	4台
フォークリフト、電気リフト ショベルローダー バールクランプ ロールクランプ	(3t~18t) 28台

資料:富士運輸のWebsite <https://www.fujiunyu.jp/publics/index/24/>

(2) 経営上のモットー

同社は「We carry security and trust 安全と信頼をお客様にお届けします!」を経営上のモットーに掲げ、日常の業務を遂行している。

モットーのとおり「迅速な対応」をすることはもちろんのこと、「安心・安全な運送サービス」を行うことを心がけている。今後も顧客の視点に立ち、環境社会の変化に対応したサービスを提供することで、顧客の信頼を積み重ね行くことを目指している。

【同社の経営上のモットー】

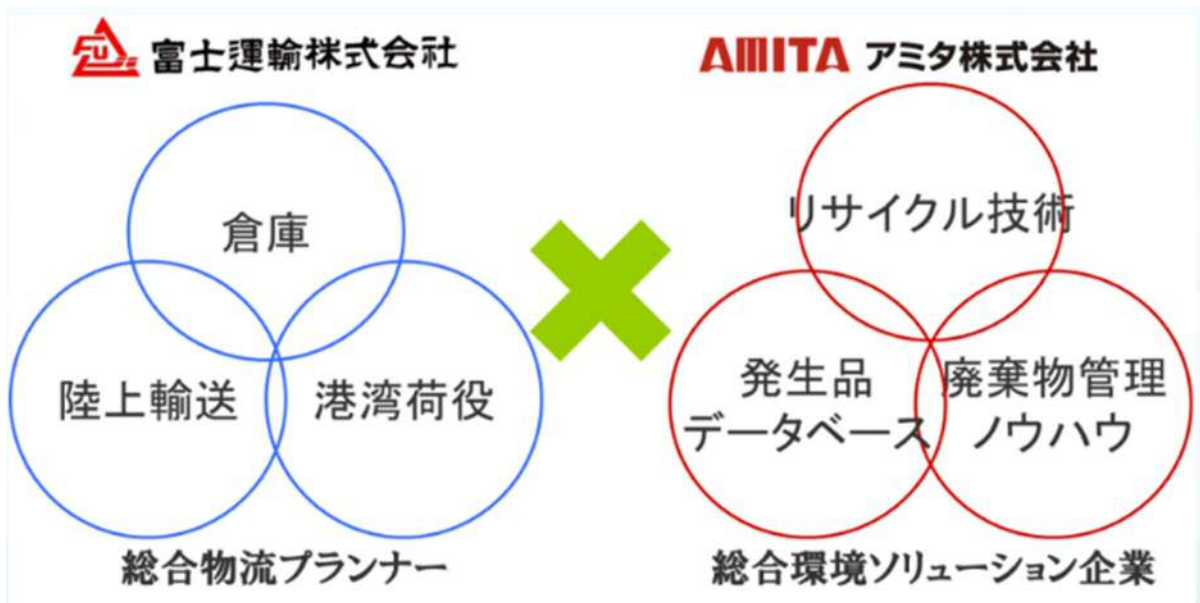


資料:富士運輸のWebsite <https://www.fujiunyu.jp/>

(3) SDGs 達成に向けた取り組み

同社は新潟市内で資源再生工場を運営している。産業廃棄物の収集・運搬・保管の経験を活かし、総合環境ソリューション企業であるアマタ株式会社(本店:東京都千代田区)と共同で資源の再生処理(セメント原料の生成)を行っている。

【同社とアマタ株式会社のコラボレーション】



資料:富士運輸のWebsite <https://www.fujiunyu.jp/publics/index/42/>

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1)KPIの概要

KPI(重要業績評価指標)は、「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope 1 と Scope 2³を算定し、2024 年度決算期以降の「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。



(2)KPIの重要性

①サステナビリティ方針

今後数十年の間に CO₂およびその他の温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、21 世紀中に、地球温暖化は 1.5℃および 2℃を超えると予測されており、温室効果ガスの排出を削減することは環境を保全するための最優先課題である。

KPI として定めた「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を削減することは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性 (レジリエンス) 及び適応の能力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性 (レジリエンス) 及び適応の能力を強化する。

資料：環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標 (SDGs) 活用ガイドー資料編 [第2版]」
 国連広報センターのウェブサイト https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

³Scope 1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の使用、工業プロセス)
 Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

②KPIの有意義性

同社が KPI として定めた「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要があるなか、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

また、全日本トラック協会「トラック運送業界の環境ビジョン 2030」(2022 年)をみると、トラックをつくる時、荷物を積んで走るとき、廃車するとき、それぞれで CO₂ が排出されることもあり、全ての運送会社、そして業界全体でカーボンニュートラルを目指していくことが明記されている。したがって本 KPI に取り組むことは同社の事業運営上にとっても不可欠なものとなっている。

なお、「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」は、定量的に確認できるものである。

3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1)SPTs の内容

同社は KPI である「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を SPTs に設定した 2022 年 12 月期の年間 CO₂ 排出量を基準として、2028 年 12 月期までの 6 年間で 27.9% を削減する目標を設定している。達成目標は決算期 (年度) ごとに設定されており、毎年度の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、SPTs を設定している。

【年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2) の目標値 (SPTs) (白抜きの数値)】

決算期	年間 CO ₂ 排出量 (Scope 1・2) (単位: t-CO ₂)	2022 年 12 月期比 削減率
2022 年 12 月期	2,736.98	—
2023 年 12 月期	2,466.54	9.88%
2024 年 12 月期	2,367.49	13.5%
2025 年 12 月期	2,268.96	17.1%
2026 年 12 月期	2,170.43	20.7%
2027 年 12 月期	2,071.89	24.3%
2028 年 12 月期	1,973.36	27.9%

(2) SPTs の野心性

① 同業他社等との比較

同社は SPTs の設定において温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業等を中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope 1 と Scope 2) では、パリ協定が目指す 1.5°C 目標⁴と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

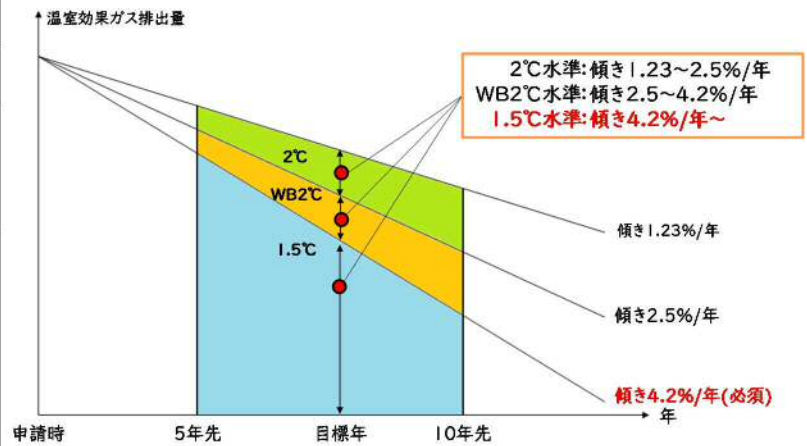
同社は自社の排出する温室効果ガス (Scope 1 と Scope 2) について、2022 年 12 月期を基準として 2028 年 12 月期までの 6 年間で 27.9%を削減するとして算定した「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を定めており、2028 年 12 月期までの目標値を SPTs に設定している。2028 年 12 月期までの 6 年間で年平均 4.65%の削減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準 (年 4.2%) を上回っており、同社の SPTs は野心性があると判断できる。

⁴世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2°Cよりも十分低く保ち、1.5°Cに抑えることを目指す目標。

SBTの要件

目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年以降、最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope 1,2,3排出量 ただし、Scope3がScope 1~3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■ Scope 1,2 少なくとも年4.2%削減(1.5℃目標と整合性をとる) ■ Scope 3 少なくとも年2.5%削減(2℃を十分に下回る目標と整合性をとる)

SBTの温室効果ガス削減目標のイメージ



資料:環境省「グリーン・バリューチェーンプラットホーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、今回の KPI である「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を把握するために、CO₂ 排出量 (Scope 1・2) を自社で計測し、SPTsの達成に向けて、トラック等の運行面でドライバー教育を徹底することにより、省エネルギー運転を実践していく計画である。

一方、同社の取扱貨物量が増加することにもない、燃料を始めとするエネルギー使用量が増加することも想定されるなか、同社が保有するトラック等の設備を環境性能に優れたものに入れ替えるなど、今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視しながら、不確実な要因に対して対処していく方針である。

(3) KPI・SPTs の適切性

KPI と SPTs の適切性については、第三者機関である第四北越リサーチ&コンサルティングからセカンドオピニオンを取得している。

4. ローンの特徴

評価対象の「ローンの特徴」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を第四北越銀行に対し、年に1回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者である第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて第四北越銀行に提出することとなっている。第四北越銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

SPTsの達成状況について、同社は年に1回、第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受け、その結果を第四北越銀行に書面で報告することとなっている。

第四北越銀行は報告書面の内容から SPTs達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については総額引受人が、発行人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。